

博士学位論文審査要旨

2012年1月17日

論文題目： 高齢者介護保険制度の有効性の研究

学位申請者： 松井 佐和

審査委員：

主査： 経済学研究科 教授 伊多波 良雄

副査： 経済学研究科 教授 八木 匡

副査： 経済学研究科 教授 宮澤 和俊

要 旨：

本論文は、介護サービスの供給サイドと需要サイドからの分析を通じて、高齢者介護保険制度の有効性を検討することを意図している。

第1章と第2章は、介護サービスの供給サイドからの分析である。第1章では、Glaeser and Schleifer(2001)の理論を援用して、利潤分配率が十分低いときには起業家は非営利企業を選択し、非営利企業は高い品質のサービスを提供することを理論的に証明している。実際は、介護サービス市場において非営利企業と営利企業のいずれが高い品質のサービスを提供しているのか十分な分析が行われていない。そこで、第2章では、介護サービス市場において品質に考慮しながら、介護サービス提供組織の効率性について包絡分析法(DEA)を用いて経営形態別に検討している。京都府内の介護サービス提供組織を対象に分析した結果、効率性に関しては営利企業に比べて社会福祉法人や社団・財団法人などの非営利企業の方が低いことが、品質に関しては営利企業に比べて非営利企業の方がやや高いことが示されている。

第3章と第4章は、介護サービスの需要サイドからの分析である。介護される高齢者の介護移動要因についての先行研究はあるが、介護する子の介護移動要因についてはほとんど研究がなされていない。介護する側からの分析は、介護保険制度を検証する際には欠かせない側面と言える。独自のアンケート調査の個票データを用いたこの2つの章では、統計的に分析した上で、介護移動する子の属性として、年代は50代、婚姻状況は未婚、最終学歴は中学校・高等学校、住居所有は持ち家がそれぞれ多いこと、さらには介護する子と介護される親との間で戦略的動機に基づく遺産があることが知見として得られている。

介護サービスの供給サイドと需要サイドからの分析は、先行研究では十分試みられなかった分析であり、この点に本論文のオリジナリティーが見られる。また、得られた興味深い知見は、学術的には高く評価することができる。実証分析の解釈においてややアドホックな面も見られる。とはいえ、この点は本論文の評価を損なうものでなく、今後介護サービス市場の理論的分析を行うことによって補うことができるものであり、今後の課題として残される。

よって、本論文は、博士（経済学）（同志社大学）の学位を授与するにふさわしいものであると認められる。

総合試験結果の要旨

2012年1月17日

論文題目： 高齢者介護保険制度の有効性の研究

学位申請者： 松井 佐和

審査委員：

主査： 経済学研究科 教授 伊多波 良雄

副査： 経済学研究科 教授 八木 匡

副査： 経済学研究科 教授 宮澤 和俊

要 旨：

本論文提出者は、2012年1月17日午後6時30分から約2時間にわたって行われた試問会において、提出された論文に関する研究の概要と意義、その学術的貢献について説得力ある説明を行うとともに、審査委員との質疑・討論を通じて当該分野に関する高い学識と幅広い研究能力を有していることを証明した。

また、外国語能力に関して、英語について十分な学力を有していることが認められた。

よって、総合試験は合格であると認める。

博士學位論文要旨

論文題目： 高齢者介護保険制度の有効性の研究
氏 名： 松井 佐和

要 旨：

2000 年から開始された介護保険制度は、個人が選択可能な多種多様な介護サービス供給を受けられると同時に競争原理を介護市場に導入することによって、超過需要の状態にある介護市場を効率化し、介護サービスの品質を高めることを目的としていた。

確かに、多種多様な介護サービスの給付は、①住宅改造や福祉用具などが、介護保険の給付対象に加えられるなどの新市場創出、②高齢者の専門住宅市場（高齢者専用賃貸住宅、サービス付き高齢者向け住宅等）など介護保険給付サービスとまたがる形での市場拡大、③価格規制が外された、介護保険給付サービスに関わる自治体による「上乘せサービス」、「横出しサービス」など、多種多様化が図られた。しかし、高齢者介護保険制度は、供給サイドからは、介護報酬価格一定という価格規制の存在、及びケアマネジャー 1 人当たり担当件数が 40 件以上の超過部分に関して報酬が減算されるという数量規制の存在、非営利法人に対する補助金、寄付金、優遇税制等の特典の存在により、通常の市場価格機構が働かない状態にある。また、需要サイドからは、要介護度に応じたケアサービス利用量上限規制や 10% 自己負担金設定により、高齢者及びその介護者に問題が生じていないか、とりわけ低所得者に対する配慮が欠如しているのではないかという懸念が生じている。

これらの問題によって、高齢者介護保険制度は、その有効性が、供給サイドから、非営利・営利など経営形態別にみた介護サービスの品質及び効率性のパフォーマンスの面より、需要サイドから、介護を真に必要としている高齢者及びその介護者に対するセーフティネットの役割の面より、疑われる。

本論文では、介護者支援の立場から、供給サイドから経営形態別に DEA 分析による品質及び効率性の分析を行い、また介護者にどのような問題が生じているか、その属性にも着目して、需要サイドから先行研究において実証分析されてこなかった、介護移動者の介護者（子）側に焦点をあてた移動要因分析を行い、現代の高齢者介護保険制度の有効性について検討した。

本論文前半の第 1 章から第 2 章では、介護サービスの量的・質的拡充を図る観点より、介護サービス供給者側から、理論的・実証的分析を行った。具体的には、第 1 章では、サービスの品質は、営利より非営利の方が高いこと、及び Glaeser and Shleifer(2001)と異なり、起業家は利潤分配率が十分に低いならば、利他性より高品質から利得を得るゆえ、営利よりも非営利の地位を選択することを理論的に分析した。この結果からは、Hart, Shleifer and Vishny(1997)と同じく、利潤分配率を引き下げる（民営化する）と品質は低下すること、及び、非営利では利潤ゼロでなくても（利益が出て）、非営利が選択され、高品質な介護サービスが提供されることがわかった。第 2 章では、介護保険制度開始以降のデータを用いて、京都府についての介護サービス供給者の効率性と品質について、これまでわが国の先行研究ではなされてこなかった DEA 分析による経営形態別の実証分析を行った。DEA 分析には、多入力多出力系の企業体の相対的効率性を 0 から 1 までのスカラー値で、比較可能な形でわかりやすく表示できるというメリットがある。その結果、DEA 分析を行うと、効率性及び品質を考慮した効率性では、Fizel and Nunnikhoven(1992)や Nyman and Bricker(1989)と同じく営利のほうが高く、品質では、主成分分析を行うと、Hansmann(1980)や Glaeser and Shleifer(2001)の理論と同じく、非営利法人の方が高かった。この点からは、介護サービス等公共サービスにかかわる民営化は品質を低める

ことが示唆された。このことは、過疎地における社会福祉法人等の重要な役割とも相まって、介護分野における非営利セクターの重要性を示している。なかでも、NPO 法人や協同組合は、ボランティア等住民主体のマンパワーの効率性やきめ細やかな品質に及ばず影響も期待される。

本論文後半では、介護者支援の立場から、介護保険制度導入以降、介護負担はどうなったか、何か問題は生じていないか、検討した。具体的には、第3章では、介護保険開始以降の独自のアンケート調査を用いて、介護需要者側から、実証分析を行った。その結果、介護移住者においても、先行研究と同じように、同居と子の低所得の関係が推測され、また、介護移住者で同居している子供の職業は、パートや契約・嘱託社員等の非正規雇用者及び無職、自営業者、未婚者の割合が相対的に高く、とりわけ、男性、最終学歴「中学校・高等学校」で不満が高く、しかも働き盛りの若年層で未婚の者が多かった。そのため、子の低所得一同居（在宅介護）―就労制約の連鎖にとらわれている者の格差は、学歴の格差とともに深刻になりつつあるといえる。高齢者の家族による介護は無料ではなく、機会費用（放棄賃金）という形での費用を個人負担している。これらの者が親世代の退職・死亡により、結婚しなかった同居未婚者は、無業の親との同居か単身となり、同居未婚者は、無業の親との同居か単身となり、同居未婚者の貧困問題が、顕在化するおそれがあることは、四方・渡辺・駒村（2011）でも指摘されている。それゆえ、これら在宅介護において、未婚無職もしくは非正規雇用者の男性の移住介護者は、高齢者介護保険制度の枠外におかれていると考えられ、これらの者に対する、学歴格差への教育制度等を通じた改革や就業対策、宿泊・延長預かりサービス等介護者就労支援策も含めた高齢者介護保険制度が考えられる必要がある。では、ほかに高齢者介護保険制度の問題点はないか、第4章で介護移住者における遺産動機と資産格差の関係について検証した。

第4章では、以上のことを検証するため、まず介護移動者の遺産動機についてみた。その結果、介護移住者では利己主義が多く、二項ロジット分析より、「親から遺産・生前贈与を受けた経験」があると介護移住を選択する傾向が高く、介護移住者（子）側には戦略的遺産動機があることが示唆された。しかし、介護移住者は利己的であるものの、データ全体でみると利他主義との結果が出たので、資産格差は日本では引き継がれることとなる。しかも、利他主義は相対的に高所得者が多く、利己主義は相対的に低所得者が多いので、今後ますます格差は広がるおそれがある。低所得者・家庭に問題のあるケース・過疎地等の事例では、現在の介護保険制度では十分に対応しきれず、高齢者介護保険制度の枠外におかれるおそれがある。これらの人々の比重が今後も増加するならば、高齢者介護保険制度の有効性は低下するおそれがある。これらの者を救済するため、また財政格差で地域によってこれらの者に対するサービス水準が異なる可能性を排除するため、旧措置制度の利点を生かした国庫負担による高齢者介護保険制度の再構築をすべきであろう。

以上の各章の分析を通じて、本論文では、以下のようなインプリケーションが導かれる。第一に、介護サービスの供給サイドからの品質と効率性に対するインプリケーションである。営利法人は高効率でありながら、低品質のケースもみられ、非営利法人では、高品質でありながら、低効率のケースもみられた。このことから、効率性と品質のトレードオフの可能性はある。非営利法人は、介護分野で需要者側から期待される高品質の点で評価される。なかでも、NPO 法人や協同組合は、住民主体・ボランティアのきめ細やかなサービス供給者として、今後期待されよう。第二に、子が低所得者である場合は、親も低所得である場合が多く、戦略的遺産動機からは、子は介護移住・同居しないこととなり、低所得の親は、子から家庭内介護サービスを受けられないこととなるので、この低所得の親に対する効用を高める対策を介護保険に組み込む必要がある。第三に、介護移住者は、子の低所得一同居（在宅介護）―就労制約の連鎖にとらわれており、介護移住者である子は、結局、介護移住しない方が効用の高い可能性がある。したがって、この面からも、高齢者介護保険制度をより充実させ、介護移住者である子の効用を高める必要がある。